



アメリカ経済と観光産業

浅 羽 良 昌

要旨 フランスやスペインと並んでアメリカ合衆国（以下、アメリカと表記）は、代表的な観光大国と言われる。19世紀にあっては農業大国、20世紀に入ってからは工業大国と呼ばれ続けたアメリカであったが、1970年代における2度にわたるオイルショックを契機として、現在にあっては工業大国と呼ばれることは少なくなった。

本稿は、観光大国と呼ばれるようになったアメリカの観光産業がアメリカ経済の中においてどのような位置にあるのか、付加価値、雇用者数そして輸出額などを検討することにより検証したい。あわせて世界にしめるアメリカの観光産業のポジションも検証する。観光産業自体は、労働生産性の低い労働集約的な産業である上に、平和を脅かすテロ事件や戦争そして現在進行している金融危機に端を発した経済大不況には極めて弱い、大交流時代を迎え、アメリカの観光産業が益々重要な役割を担っていくことを指摘する。

キーワード 観光産業、労働集約的産業、経済環境

原稿受理日 2009年3月28日

Abstract By the turn of the century, the travel and tourism industry in the U. S. had become one of the largest industries and employment sectors in the U. S. economy. Travel and tourism is expected to account for more export earnings than any other manufacturing industry. It appears that the U. S. regularly has a trade surplus in international travel and tourism, with the largest surplus to date occurring in 1996.

This article presents the performance of U. S. travel and tourism industry through travel and tourism satellite accounts and the effect of international travel and tourism on trade, even though travel and tourism industry is labor intensive like other service industries. If it is also strongly affected by the level of economic environment, this industry will continue to play an important role in the future U. S. economy.

Key words travel and tourism industry, labor intensive industry, economic environment

1. はじめに

アメリカは19世紀には農業大国、20世紀に入ってから工業大国と呼ばれ続けたが、1970年代の2度にわたるオイルショックを契機として、現在にあっては工業大国と言われることは少なくなった⁽¹⁾。勿論、現在にあっては世界一の工業生産高を誇っていることに変わりはないが、世界の工業生産に占めるそのウェイトは確実に低下の一途を辿っている⁽²⁾。日本やドイツそして21世紀に入ってから中国の工業の躍進がその背後にある。そのことはまた、アメリカの産業構造が第1次・第2次産業の中核である農業や製造業の縮小的傾向と対照的な、第3次産業であるサービス部門の肥大化の反映に他ならない。1990年代以降にあっては、工業大国に代わってむしろサービス大国⁽³⁾、時としてフランスやスペインと並んで観光大国と呼ばれることの方が多くなった⁽⁴⁾。

本稿は、サービス部門の一角をしめ、しかも近年とみに注目を集めている観光産業に焦点をあてて、その観光産業がアメリカの経済の中においてどのような位置をしめているのかを検討することにある。アメリカの観光産業の世界の観光産業に占める位置づけもあわせ明らかにしたい。

2. では農工業からサービス部門へと産業構造が大きく転換したことを論じ、3. ではそれを踏まえながら観光産業のアメリカ経済に占める規模を明らかにする。観光産業の付加価値、雇用者数、輸出額がいずれにあってはすでに確固たる地位をしめているのみならず、訪米外国人旅行者から受け取る観光収入・輸出額が今や外貨を稼ぐ貴重な柱となっていることを明示したい。そのアメリカの観光産業が、世界の観光産業にあっては大きなウェイトをしめ、世界一の経済大国にふさわしい位置を確保していることを4. で明らかにしたい。

分析対象とする資料は、主にアメリカ商務省経済分析局 (U. S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis, 以下、BEA と略記する) が公表している推計値を使用するが⁽⁵⁾、国際比較は世界旅行観光協議会 (The World Travel & Tourism Coun-

(1) 拙著 (1996) 『アメリカ経済200年の興亡』東洋経済新報社。

(2) 最近のトレンドは、UNIDO (1995-2008), *International Yearbook of Industrial Statistics*. World Bank (1978-2008), *World Development Report* の各年版。1820年から1950年までは、J. Kuczynski, *Studien Zur Geschichte der Weltwirtschaft*. 加藤長雄・二見昭澤訳 (1955) 『世界経済史』日本評論社。

(3) 拙著 (2002) 『サービス大国への挑戦——斜陽製造王国のゆくえ——』ミネルヴァ書房。

(4) 拙著 (2008) 『日本を支える観光大国アメリカ——歴史・文化・経済——』昭和堂。

(5) U. S. Department of Commerce (1998-2008), *Survey of Current Business* の各年版に U. S. Travel and Tourism Satellite Accounts として掲載されている。

cil, 以下, WTTC と略記する) の推計値を利用する⁽⁶⁾。

なお, こうしたテーマの研究は内外ともに意外と少なく, BEA や WTTC ならびに日本にあっては日本政府観光局 (JNTO) 発行の『国際観光白書』⁽⁷⁾ に言及されているに過ぎない。その中において, BEA の推計値を算定しかつ分析している担当者の試みは極めて有益であるが⁽⁸⁾, 本研究はアメリカ経済の構造が時代とともにどのように変貌し, そのアメリカ経済が世界経済の中でどのような位置にあるのか, いわば経済史の動向を踏まえながら観光経済をとらえる立場にある。ただし, 本稿はあくまでも端緒的な検討にとどまっておき, 残された課題が余りにも多いことをあらかじめ断っておかねばならない。

2. 産業構造の推移

アメリカ経済の中味がどのようになっているのかをみる場合, 国内総生産ベースにて産業別の経済構造をみるのが便利である。ましてアメリカ経済が過去から現在に至りどのように変化し, かつ将来どのような方向へと進展していくのかをおおよそ展望するにあたっては, 極めて有効な手段と思われる⁽⁹⁾。

140年におよぶ産業構造の推移を大雑把に示した表1をみていただきたい。1869年から2007年に至る産業構造の中身が全体として大きくとらえられるはずである。まずは観光産業のアメリカ経済にしめるウェイトを検討するに先立って, あらかじめ産業構造の全体像を把握しておくことにしよう。

(6) The World Travel & Tourism Council(2008), *Tourism Satellite Accounting* を参照。ホームページ http://www.wttc.org/eng/Tourism_Research/Tourism_Satellite_Accounting/

(7) 日本政府観光局 (JNTO) (1999-2008)『JNTO 国際観光白書』各年版。また日本にあっては, 額賀信 (2004)『観光革命——スペインに学ぶ地域活性化——』日刊工業新聞社, 第3章の1が参考になる。浅羽良昌・西川浩平 (2006)「旅行大国アメリカ——旅行貿易の分析——」『世界経済評論』第50巻第4号。同 (2006)「アメリカの旅行貿易——旅行・観光大国アメリカの一側面——」『大阪府立大学経済研究』第52巻第1号も参照せよ。

(8) Okubo, S. and Planting, M. A. (1998)“U. S. Travel and Tourism Satellite Accounts for 1992,” *Survey of Current Business*, July, pp. 8-22. Kass, D. I. and Okubo, S. (2000) “U. S. Travel and Tourism Satellite Accounts for 1996 and 1997,” *Survey of Current Business*, July, pp. 8-24. Kuhbach, P. and Herauf, B. A. (2006)“U. S. Travel and Tourism Satellite Accounts for 2002-2005,” *Survey of Current Business*, June, pp. 14-30. Kern, P. V. and Kocis, E.A. (2007) “U. S. Travel and Tourism Satellite Accounts for 1998-2006,” *Survey of Current Business*, June, pp. 14-28. Mattingly, S. R. and Griffith, E. S. (2008) “U. S. Travel and Tourism Satellite Accounts for 2004-2007,” *Survey of Current Business*, June, pp. 14-28. なお, アメリカの観光産業についての概観は, U. S. Department of Commerce/International Trade Administration(2001), *U. S. Industry & Trade Outlook 2000*, The McGraw-Hill Companies, Travel and Tourism の項目が参考になる。エコツーリズムに焦点をあてたレポートとしては, World Tourism Organization (2002), *The U. S. Ecotourism Market*, Madrid がある。

(9) Vatter, H. G. and Walker, J. F. eds. (1996), *History of the U. S. Economy since World War II*, M. E. Sharpe.

表1 産業別経済構造（国内総生産ベース）

（単位：％）

年	第1次産業		第2次産業			第3次産業					
	農漁	林業	鉱業	建設業	製造業	運輸・通信・公益	商業	金融・保険・不動産	狭義のサービス	政府	合計
1869	22.2		1.5	5.7	14.6	10.9	15.2	11.5	14.2	4.2	56.0
1889	14.2		2.2	5.9	18.9	11.2	16.8	13.1	12.5	5.2	58.8
1918～20	18.9		3.4	2.6	23.3	10.7	14.4	10.9	7.2	8.5	51.7
1929～37	9.1		2.1	3.1	22.8	11.2	16.1	12.9	11.4	10.3	61.9
1953～57	4.8		1.8	5.2	32.1	8.5	15.7	10.3	9.4	11.7	55.6
1970	3.1		0.9	5.3	27.4	7.6	15.3	10.9	13.0	15.9	62.7
2007	1.2		2.0	4.1	11.7	9.7	12.2	20.7	25.8	12.6	81.0

（出所）1970年まではアメリカ合衆国商務省編、斎藤眞・鳥居泰彦監訳（1986）『アメリカ歴史統計』原書房より作成。1918～20年、1929～37年、1953～57年と1970年の数値は100%にならないが、国民所得ベースにて計算しているためである。海外所得分が含まれていない。2008年はU. S. Department of Commerce（2009）、*Survey of Current Business*より算出・作成。

南北戦争直後の1869年には第1次産業である農林漁業が4分の1弱の圧倒的シェアをしめている。その主役がもっぱら農業であるため、この時期アメリカは農業国であると言っても過言ではない。それに対し、第2次産業の中核である製造業は7分の1弱にすぎず、南北戦争を軍事的に支えた工業（製造業に鉱業と建設業を含む）をもってしても、アメリカ全土からみればいまだ工業国と呼ぶには若干早すぎる趣きがある。

ところが、1889年には製造業がはじめて農業を上回ったことから明らかなように、この時点にてアメリカは農業国から工業国へと大きく転換したことが判明する。ただし、1918～20年において、ここでは掲載しなかったが、農業が1899～1903年以降2割弱に回復・維持していることに鑑みると、アメリカはかなりの期間にわたり現実には農工業国としての色彩を強く帯びていたことがうかがえる。農業のシェアが急激かつ決定的に低下し、1割を下回ったのは、大恐慌期の30年代のことであった。大恐慌の農業へおよぼした影響は、とりわけ甚大であったことが看取できる。

製造業の肥大化したピーク時期は1953～57年のことで、以後漸次的減少傾向に傾斜し、70年には3割、90年には2割を切り、今もって縮小トレンドに歯止めのかからない状況が続いている。しかも縮小・減少のスピードはむしろ早まってきている。

こうした農業と製造業の顕著な縮小と対照的な、第3次産業たるサービス部門のシェアは着実にその比重を上昇させ、1970年は第2次世界大戦後にはじめて6割を上回ることとなった。産業の空洞化・工業の退潮と呼ばれたのは、まさにこの70年代を契機として80年代にかけてのことであった。そのことは取りも直さず、サービス産業の著しい成

長・躍進がダイナミックに進行していった証でもあった。

2007年現在のウェイトをみれば、農業は1%前後、製造業は1割の大台が危うくなる一方、サービス業全体の比重は8割の大台をわずかながら越えるまでに拡大してる。アメリカ経済は今やサービス部門中心の産業構造へと大きく移行したことは間違いなく、こうした構造変化をとらえ、「非工業化社会」、「脱工業化社会」、「情報化社会」、「ソフト社会」、「サービス社会」などの、さまざまなネーミングがつけられたのは、以上の事情を考えればあながち理由のないことではない。

3. 観光産業の経済規模

サービス業に属する観光産業の国内総生産に占める比重は、それではどの程度であろうか。国内雇用者数に占めるウェイト、労働生産性、成長のスピード、さらには他産業との付加価値や輸出額の比較などとあわせ、順次検討することにしたい。

ところで、観光産業それ自体は、北米産業分類（NAICS）における1,170におよぶ諸産業の中のいずれにも位置づけられていない。旅行や観光サービスを提供する産業としては、定期旅客機輸送、景観・観光輸送、アミューズメント・ギャンブル・レクリエーション産業、宿泊施設、旅客レンタカーなど多数あるが、観光はこれらのどの1つをとってみてもうまく当てはまらず、独立した産業としてはみなされていない。いわばいくつかの種類の産業にまたがっている多様な産業グループということである⁽¹⁾。

それゆえに、それらを独自に開発・算出するために工夫されたものが、旅行・観光サテライト・アカウント（Travel and Tourism Satellite Accounts, TTSA, サテライト・アカウントと略記する）であり、BEAが1998年以降推定・公刊している。そのデータに基づき国内総生産と観光産業の付加価値ならびに国内総生産に占めるその比率が判明できるように作成したのが、表2である。観光産業の付加価値ベースでみれば、1998年から2000年にかけて順調に伸びているものの、2001年と2002年にわたり、縮小・停滞していることが看取できる。2001年のあの同時多発テロ事件による訪米外国人観光客数の激減と、彼等のアメリカでの消費・出費の減少が大きくかかわっているはずであるが、反面2003年以降回復基調トレンドにあることも明らかである。

次に観光産業の国内総生産に占める比率、すなわち観光産業の経済規模をみてみよう。

(1) Mak, J. (2004), *Tourism and the Economy*, Hawaii Press. 瀧口治・藤井大司郎監訳（2005）『観光経済学入門』日本評論社、74ページ。

最も比率が高いのは、統計を公式に作成・公表した1998年のことで、2.99%であり、それ以降漸次減少傾向に斜いている。このことは、後述することでもあるが、観光産業の付加価値の伸びが平均よりも低いことを暗示している。成長著しいというよりは全般に足踏みしている、あるいは踊り場で一服している感がする。

表3は、国内雇用者数と観光産業の雇用者数ならびにその比率を1999年から2007年にかけて示したものである。観光産業の雇用者数でみれば2000年の数値を上回ったのは、何と2007年のことで、この間雇用者数の伸びは全くみられない。ボトムは2003年のことで、2001年のあの同時多発テロの影響がいかに大きかったかが側面からうかがえる。国内雇用者数にしめる観光産業のウェイトは1999年の4.22をピークに2002年と03年にかけて低下し、2004年以降若干上向きつつも上下している。ボトムは2006年のことである。

表2 観光産業の国内総生産にしめる比率

年	国内総生産 (10億ドル)	観光産業の付加価値 (10億ドル)	比 率 (%)
1998	8,747.0	261.9	2.99
1999	9,268.4	276.3	2.98
2000	9,817.0	289.5	2.95
2001	10,128.0	283.4	2.80
2002	10,469.6	285.2	2.72
2003	10,960.8	297.9	2.72
2004	11,685.9	317.2	2.71
2005	12,433.9	328.2	2.64
2006	13,194.7	349.2	2.65

(出所) いずれも U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business* のデータより引用。1998-1999年は June, 2007. 2000-2006年は June, 2008 を利用した。

表3 観光産業の国内雇用者数にしめる比率

年	国内雇用者数 (1,000人)	観光産業の雇用者数 (1,000人)	比 率 (%)
1999	136,294	5,754	4.22
2000	139,207	5,832	4.19
2001	138,840	5,756	4.15
2002	137,306	5,583	4.07
2003	136,921	5,579	4.07
2004	138,403	5,679	4.10
2005	140,438	5,739	4.09
2006	142,777	5,772	4.04
2007	144,196	5,869	4.07

(出所) いずれも U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business* のデータより引用・算出した。国内雇用者数については、1999-2001年は January, 2003. 2002-2003年は August, 2006. 2004-2007年は August, 2008. 観光産業の雇用者数については、1999-2000年は June, 2007. 2001-2007年は August, 2008 より引用。

表4は、表2と表3の数値から観光産業の相対的労働生産性を示したものであるが、国内総生産に定める比率よりも国内雇用者数に定める比率が上回っていることから当然のごとく、1を大きく下回っている。金融や保険を除くサービス業全体はもとより、とりわけ狭義のサービス業と同じく、観光産業は労働生産性の低い、労働集約的な産業であることがうなずける⁽¹⁾。農業や商業も同じく低い。自動化・機械化がこれらの部門ではむしろ高い上に、季節的・臨時的・一時的な雇用が多くかつ女性の雇用率の高いことも原因している。非熟練労働者の多いこともこうした労働生産性の低いことと関連がある⁽²⁾。

表4 観光産業の相対的労働生産性

年	労働生産性	国内総生産に定める比率 (%)	国内雇用者数に定める比率 (%)
1998	—	2.99	—
1999	0.71	2.98	4.22
2000	0.70	2.95	4.19
2001	0.67	2.80	4.15
2002	0.67	2.72	4.07
2003	0.67	2.72	4.07
2004	0.66	2.71	4.10
2005	0.65	2.64	4.09
2006	0.66	2.65	4.04
2007	—	—	4.07

(出所) 表2と表3より算出。

なお、前掲の表2の数値に基づき、1998年から2006年の国内総生産と観光産業の付加価値の名目の年率の成長率をそれぞれ算出すれば、前者は5.3%に対し、後者は3.7%にすぎない。観光産業のネック・アキレス腱は労働生産性が低く、緩慢な成長率にあると言ってもよい。

それでは次に、観光産業の規模を他の産業のそれとの比較からみてみることにしよう。成長のスピードは決して高いものとはいえないが、アメリカ経済の中にそのポジションをすでにしっかりと確立していることだけは疑いえないはずである。国内総生産に定める産業別の付加価値比率を算出・作成した表5が参考になる。

観光産業のウェイトは農林漁業や水道・ガス・電気の公益事業、さらには情報産業の中核をなす放送・通信事業を上回るとともに、通院保健サービスや運輸・倉庫業の産業に迫っている。最先端をいく放送・通信事業を上回っていることは注目に値する。

また金融・保険には遠くおよばないながら、主要な製造業を構成する化学、自動車、コ

(1) Moutinho, L. ed. (2000), *Strategic Management in Tourism*, p. 24.

(2) 瀧口・藤井 (2005), 前掲訳書, 132ページ。

表5 国内総生産にせめる産業別付加価値比率 (2006年) (単位:10億ドル)

	合計	比率 (%)
国内総生産	13,195	—
観光産業	349	2.64
農林水産業	125	0.95
公益事業 (ガス・水道・電気)	273	2.07
建設業	630	4.77
製造業	1,550	11.75
コンピュータ・電子製品	140	1.06
自動車産業	97	0.74
化学産業	214	1.62
運輸・倉庫業	385	2.92
情報産業	599	4.54
放送・通信事業	337	2.55
金融・保険	1,094	8.29
教育サービス	121	0.92
医療・福祉援助	901	6.83
通院保健サービス	358	2.71

(出所) U. S. Department of Commerce (2009), *Statistical Abstract of the United States* 表648より作成・算出。

ンピュータ・電子のいずれの諸産業をも大幅に上回っている。今、経営破綻かと話題になっている自動車産業と較べれば、観光産業の方が断然大きな位置をしめている。

それでは次に、訪米外国人旅行客がアメリカで消費・支出した、いわゆるアメリカ側がえた観光収入を輸出額としてとらえれば、この額は、主要な国内産輸出額と較べどの程度の規模のものであろうか。国際取引の側面から観光産業の大きさをみてみよう。2007年の主要商品・サービス分類別輸出額を示した表6が参考になる。

サービス輸出額のうち観光は、その他の民間サービス (親会社、保険、子会社、通信、教育、企業・専門・技術〈建設、法律、経営コンサルタント、コンピュータ・データ処理、リースなど〉) に次ぐ第2位の規模であり、知的所有権の象徴ともいふべき特許等使用料を

表6 主要商品・サービス分類別輸出額 (2007年) (単位:100万ドル)

財	輸出額	サービス	輸出額
農産物	46,451	観光	96,712
製造業品	911,160	運賃	25,586
輸送機器	202,165	その他輸送	51,586
化学製品	147,364	特許等使用料	82,614
コンピュータ・電子	136,597	その他民間サービス	223,483
機械 (電気を除く)	122,488	その他	16,052
1次金属	44,592	政府サービス	1,212
合計	1,046,825	合計	497,245

(出所) U. S. Department of Commerce (2009), *Statistical Abstract of the United States* 表1260と表1271より作成。

上回る額に達している。

他方、財との比較でみれば、自動車を主体とする輸送機器、化学製品、コンピュータ・電子製品、機械（電気を除く）にはおよばないながら農産物のおよそ2倍以上に達する規模である。

しかも、その額は2003年をボトムに拡大基調トレンドにあるのみならず、観光収支は1989年以降一貫して黒字に傾斜している。アメリカ人が外国旅行で消費・支出している、いわゆる観光支出たる輸入以上の観光収入たる輸出をアメリカがえている結果である。この観光収入・輸出が今や工業製品に代わり外貨を稼ぐ貴重な輸出品となっていることは疑いえない。事実、財の中にあって農産物の収支は黒字ながら、製造業品の収支は一部の例外中の例外（それは機械であるが、2007年のみ若干の黒字）を除き、おしなべて大幅な赤字を記録している。第1次世界大戦前夜から1960年代にかけて工業の黄金時代と言われ、しかも大幅な黒字をかかえていた時代の面影は現在のアメリカにはみられない。21世紀転換期を境にサービス大国、観光大国と呼称されるようになった所以は、こうした指摘からもおおよそ理解していただこう。

こうした事情を勘案すれば、観光産業はスピードでは一服しているとはいえ、アメリカ経済にあって決して侮れない重要な役割を担っていることは間違いない。

4. 観光産業の国際比較

アメリカの観光産業の規模は世界的にみてどの程度であろうか。既述した BEA が公刊しているサテライト・アカウントと同じような定義でかつ計算手続で、世界の観光産業の算出・推定が統一적におこなわれていれば、比較は簡単なのであるが、残念ながらそうした統計表はいまだ作成されていない。勿論、日本をはじめ各国でもそれぞれ個別に公表しはじめているとはいえ、それをベースに国際比較が可能となる段階にまでは至っていない。

そうした状況下、観光産業界のオピニオン・リーダーの組織ともいうべき既述の WTTC は、160以上の国と12以上の地域におよぶ世界全体の旅行・観光産業に関するサテライト・アカウントを毎年独自に推定・公表している。この WTTC のサテライト・アカウントは、旅行・観光産業が生みだした付加価値の総計を対象とした旅行・観光産業（Travel & Tourism Industry, 以下、T & T産業と略記する）と、これらにくわえ観光施設・観光促進のために使われる資本投資、政府支出、さらには観光関連の輸出入と、

それらの波及効果までも含む旅行・観光経済(Travel & Tourism Economy, 以下, T & T経済と略記する)からなっている。前者にも波及効果の額は推定・表示されているが, 後者は以上の説明からもわかるように, 前者と比較し, 極めて広範囲なものを対象としている。

ここでは, 前者のT & T産業に表示された数値に基づいて比較検討してみよう。波及効果の数値は含めていない。目下のところ, WTTC のこうした試算が世界の観光産業の規模を測定する上の唯一の推定値であることから, これを利用したい。現在のところ, これ以外に方法がない。アメリカを中心に主要国の大体の比較はこれにて可能と思われる。それを示したのが表7である。観光産業の付加価値の多い国の順に並べたが, 参考までに韓国も追加した。

まずはCとDの数値をみていただきたい。BEA の試算によると, アメリカの観光産業の付加価値の比率が, アメリカの国内総生産の2.65% (2006年) に対し, WTTC の数値は3.8% (2008年) と, かなり高いことに留意されたい。反面, アメリカの観光産業の雇用者数の比率をみれば, 前者は4.07% (2007年) に対し, 後者は3.9% (2008年) なのでほぼ同じである。こうしたことを勘案しながら以下みていくことにする。

観光産業の付加価値の比率が最も高いのはスペインであり, そしてアメリカのそれを若干ながら上回っているのはフランス, イタリアであり, 逆にアメリカの比率を下回っているのは日本, イギリス, 中国, ドイツ, 韓国である。ドイツの低い数値は意外な感があるが, スペイン, フランスそしてイタリアがアメリカを越えているのは, これら3カ国にお

表7 観光産業の経済規模 (2008年速報値)

	A		B		C	D
	各国観光産業の付加価値と世界にしめる比率		各国観光産業の雇用者数と世界にしめる比率		各国 GDP にしめる観光産業の付加価値比率	各国雇用者数にしめる観光産業の雇用者数比率
	額 (10億ドル)	%	雇用者数 (1,000人)	%	%	%
1 アメリカ	542.4	27.0	5,665	7.0	3.8	3.9
2 日本	162.5	8.1	2,645	3.3	3.4	4.1
3 フランス	115.7	5.8	1,349	1.7	4.1	5.2
4 中国	109.0	5.4	19,138	23.7	2.6	2.5
5 スペイン	102.5	5.1	1,427	1.8	6.4	6.9
6 イギリス	97.0	4.8	998	1.24	3.4	3.2
7 イタリア	94.0	4.7	1,006	1.25	4.0	4.4
8 ドイツ	88.7	4.4	1,062	1.31	2.4	2.6
韓国	15.0	0.7	471	0.6	1.4	2.0
世界合計	2,008	—	80,749	—	3.4	2.8

(出所) World Travel & Tourism Council (2009), *Tourism Satellite Accounting* より作成。

ける雇用者数の比率の高さとあわせ妥当なところと思われる。スペイン、フランスそしてイタリアの経済は観光に支えられている趣きがあるが、とりわけスペイン経済の観光への依存は高い^⑧。経済の規模それ自体が圧倒的に大きいアメリカにあって、スペインやフランスやイタリアに次いで観光産業の比率がそれなりに高いウェイトをしめているのは、注目に値する。

世界の観光産業の付加価値にしめる各国の比率（A）をみれば、アメリカは4分の1を上回る断トツの大きさを誇り、以下日本から韓国へと続いている。他方、世界の観光産業の雇用者数にしめる比率（B）をみれば、中国が圧倒的なシェアをしめている。世界一の人口をかかえる中国の現実がかいまみえてくるが、アメリカは7%、日本が3.3%、以下、大きくシェアを下げながら各国が続いている。

なお、各国における観光産業の付加価値の前年比の実質成長率は、中国12.7%、韓国4.9%、スペイン3.2%、日本2.2%、ドイツ1.8%、フランス1.5%、アメリカ1.3%、イギリス0.9%、イタリア0.3%である。雇用者数の前年比の実質成長率は4.3%の中国をトップに3.5%の日本、2.6%のスペイン、1.4%のフランス、1.1%の韓国、0.7%のドイツ、0.5%のイギリス、0.2%のアメリカそしてマイナス0.8%のイタリアとなっている。中国の付加価値と雇用者数の伸びは極めて高い。世界の観光産業にしめる中国の比率が年々高まっている一端がうかがえるが、その反面伸び率はともに低いとはいえ、アメリカのウェイトが総合的にみていかに大きいかは、以上の分析からもほぼ明らかであろう。

次に、国際間の観光取引を対象とした観光輸出額・輸入額ならびに観光収支をみることを通じ、アメリカ観光産業の世界におけるポジションをさらに検討してみよう。表8にそ

表8 観光輸出・輸入額・収支（2007年）（単位：100万ドル）

輸出額上位国ランキング		輸 出 額	輸 入 額	収 支
1	ア メ リ カ	96,712	76,200	20,512
2	ス ペ イ ン	57,795	19,700	38,095
3	フ ラ ン ス	54,228	36,700	17,528
4	イ タ リ ア	42,651	27,300	15,351
5	中 国	41,919	29,800	12,119
6	イ ギ リ ス	37,617	72,300	-34,683
7	ド イ ツ	36,029	82,900	-46,871

26	日 本	9,334	26,500	-17,166
35	韓 国	5,797	20,900	-15,103

（出所）日本政府観光局（JNTO）（2008）『JNTO 国際観光白書』15-17ページより算出・作成。

⑧ 浅羽（2008）『日本が支える観光大国アメリカ』4ページ。

れを示したが、観光輸出額の多い順に並べた。番外にあたる日本と韓国の数値もあわせ記載した。観光輸出額の圧倒的に多い国はアメリカであり、スペイン、フランス、イタリアが続いている。日本の輸出額はアメリカの10分の1以下であり、いかに観光収入額が少ないかが判明しよう。世界第2位の経済大国からは想像のできない状況が浮かびあがってくる。

反面、輸入額が多いのはドイツであり、以下、アメリカ、イギリスが続いている。ドイツ人が海外旅行で一番多くのお金を使っているのに対し、スペイン人やイタリア人の出費は意外と少ない。したがって、この結果として、観光収支の黒字額の多いのはスペインがトップであり、アメリカ、フランス、イタリアとなっている。逆に赤字額の大きいのはドイツが一番で、イギリスがこれに続き、さらに日本、韓国となっている。これらの数値を勘案すれば、国際観光取引からみても、アメリカのウェイトは限りなく大きいことがうなずける。

表9は各国における訪問外国人観光客1人あたり収入・輸出額を示したものである。国際観光客到着数の多い国より並べた。番外の日本と韓国も表示した。訪米外国人観光客1人あたりがアメリカ国内で支出・消費した金額は、断然多い。アメリカ旅行中に外国人観光客がいかに多額のお金を使用しているかが判明する。この点については、拙著においてすでに詳述したところであるが¹⁴⁾、旅行滞在期間の長短や物価水準そして為替水準とも関係するが、歴史・文化遺産に乏しいアメリカではテーマパークやテーマリゾート、ラスヴェガスを含む総合リゾートの独自の構想・開発の実現と大きくかかわっているように思える。8,000万人以上の国際観光客を迎え入れるフランスでは、短期旅行者の多いことと

表9 外国人観光客1人あたり収入・輸出額（2007年）

国際観光客到着数 ランキング	国際観光客到着数 (1,000人)	収入・輸出額 (100万ドル)	1人あたり収入・輸出額 (ドル)
1 フランス	81,900	54,228	662.1
2 スペイン	59,193	57,795	976.4
3 アメリカ	55,986	96,712	1,727.4
4 中国	54,720	41,919	766.1
5 イタリア	43,654	42,651	977.0
6 イギリス	30,677	37,617	1,226.2
7 ドイツ	24,420	36,029	1,475.4
28 日本	8,347	9,334	1,118.2
36 韓国	6,448	5,797	899.0

(出所) 表8と同一の13-17ページより算出・作成。

(14) 浅羽(2008), 上掲書, 7-9ページ。

あわせ、博物館のような文化施設めぐりの多いことが、出費が意外と伸びていないことと無関係ではあるまい。

2.において、観光産業のネック・アキレス腱は労働生産性の低さ、緩慢な成長率にあると指摘したが、ことこの国際観光部門に限って言えば、アメリカでは生産性が他国と比較すると断然高いことは一目瞭然である。いかに多数の海外旅行者を各国がそれぞれ迎え入れるかは勿論大切なことではあるが、それとともに多額のお金を使わせる仕組・グラウンドをいかに整備し、作り上げていくのかもこれまた重要な課題であると言えよう。

5. む す び

アメリカ経済において観光産業はいかなるポジションをしめているか、産業構造が農工業からサービス部門へと顕著に転換・移行している状況を踏まえながら検討してきた。2001年の同時多発テロ事件以降、観光産業の成長のスピードは緩慢となり、踊り場で一服している気配が漂っているが、それでも確固たる位置をすでにしめていることを付加価値、雇用者数ならびに輸出額などを検討することを通じ明らかにしてきた。とりわけ訪米外国人観光客から受け取る観光収入・輸出額は大きな額に達し、今や工業製品に代わって外貨を稼ぐ貴重な柱となり、アメリカ経済を根底より支えていると指摘した。観光と言って簡単に侮ってはならない、そんな時代をアメリカは迎えている。

こうしたアメリカの観光産業は、全世界の観光産業にあっても付加価値、雇用者数、輸出額のいずれにあっても大きなウェイトをしめ、世界一の経済大国にふさわしい位置をしめている。とりわけ訪米外国人観光客1人あたりから受け取る観光収入・輸出額は、国際的にみて圧倒的な大きさに達しており、国際観光部門に限って言えば、生産性の高いことが裏づけられた。

とは言いながらも、観光産業それ自体は、労働生産性の低い労働集約的な産業である上に、基本的には平和を脅かすテロ事件や現在進行している金融危機に端を発した景気後退・大不況のような経済危機には極めて弱い。アメリカの観光産業はもとより世界の観光産業の将来は文字通り、世界の平和と経済の安定成長とがかなうかどうかにかかっている。世界の平和と経済の安定にアメリカが何よりも心を砕くことが、観光産業の未来にとって肝腎・要の条件であることは紛れもない事実である。